

入札公告（説明書）

平成 24 年 9 月 18 日

NEXCO 東日本 関東支社長 遠藤 元一

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社（NEXCO 東日本）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

第 1 基本事項（調達手続の概要）

- | | |
|-----------------|--|
| 1-1. 契約件名(工事名) | 関越自動車道 高崎玉村スマート I C 舗装工事 |
| 1-2. 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 関東支社長
遠藤 元一 |
| 1-3. 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部 調達契約課
(住所) 〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14
(TEL) 03-5828-8595 |
| 1-4. 競争契約の方法 | 条件付一般競争入札 |
| 1-5. 競争参加資格の確認 | 事前審査方式(通知型) |
| 1-6. 入札の方法 | 電子入札 |
| 1-7. 落札者の決定方法 | 総合評価落札方式（技術提案評価型） |
| 1-8. 入札前価格交渉の有無 | 無 |
| 1-9. 単価表の提出 | 必要 … 入札者に対する指示書[13]を参照のこと |
| 1-10. 入札保証 | 不要 |
| 1-11. 履行保証 | 必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと |
| 1-12. 契約書の作成 | 必要(作成方法について落札者と協議する) … 入札者に対する指示書[30]を参照のこと |

1-13. 契約図書

- (1) 本件工事請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- | | |
|----------------------|---|
| ① 入札公告
(説明書) … 本書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/ |
| ② 標準契約書案 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【土木工事契約書】を使用すること |
| ③ 入札者に対する指示書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【電子入札用】を使用すること |
| ④ 共通仕様書 | http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/
【土木工事共通仕様書（平成 24 年 7 月版）】を使用すること |

- ⑤ 特記仕様書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
 - ⑥ その他契約 (発注用)図面等 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
 - ⑦ 金抜設計書 <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/>
 - ⑧ 競争参加資格確認申請書 本書の別紙様式1のとおり
 - ⑨ 入札書 電子入札システムの様式のとおり
 - ⑩ 単価表 上記⑦の金抜設計書により作成する
- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑧に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない競争参加希望者に対しては、契約責任者が指定する方法 (CD-R 配布) により交付するので、上記 1-3. 「契約担当部署」へその旨申し出ること。
- 契約図書の交付期間は、平成 24 年 9 月 18 日(火)～平成 24 年 10 月 17 日(水) まで。

第 2 調達手続に付する事項(工事概要)

2-1. 工事概要

- (1) 工事場所 関越自動車道
自) 埼玉県本庄市児玉町
至) 群馬県高崎市島野町
- (2) 工事内容 本工事は、スマート I C 設置による高崎市及び玉村町の中心市街地とのアクセス向上、主要地方道高崎・駒形線など周辺道路の混雑緩和及び周辺地域の活性化などを目的としたスマート I C の舗装工事である。
- (3) 工事概算数量

舗装工	下層路盤工	20,000m ²
	上層路盤工	20,000m ²
	基層工	3,000 t
	表層工	2,000 t
交通安全施設工	防護柵工	3,000m
- (4) 工 期 契約保証取得の日の翌日から 480 日間

第 3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者 (以下「入札者」) は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日 (下記 3-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の申請期間の最終日をいう。以下

同じ。)において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条 (入札者に対する指示書[2]を参照のこと)の規定に該当しない者であること。

- (2) 開札時において、工事種別「舗装工事」にかかる『平成 23・24 年度競争参加資格』を有する者で、かつ、当該工事種別にかかる『等級 A』に認定されている者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと (ただし、当該申立てにかかる手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く)。
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、NEXCO 東日本から「地域 3 (関東支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けていないこと (NEXCO 東日本が「地域 3 (関東支社が所掌する区域)」において講じた競争参加資格停止期間(期首及び期末の日を含む)との重複がないこと)。
- (5) 平成 22 年度・23 年度に完成した NEXCO 東日本の工事のうち、上記(2)に示す工事種別に該当する工事の成績評定点を各年度ごとに平均したとき、その平均点が、両年度ともに(2 年連続して)65 点未満となる者でないこと。
- (6) 審査基準日において、平成 14 年度以降に元請としての完成及び引渡が完了した下記の施工実績を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。
 - a) 舗装施工面積 10,000m²以上の排水性舗装 (高機能舗装を含む) 工事
 - b) 高速道路又は高速道路以外の自動車専用道路における車線規制を実施した工事 (片側交互交通規制の実績についても車線規制の実績として認める。路肩規制の実績は車線規制の実績とは認めない。)なお、次のイ) またはロ) に該当する工事は施工実績として認めない。
 - イ) NEXCO 東日本または旧日本道路公団の工事については、成績評定が 65 点未満の工事
 - ロ) 国、地方公共団体等の工事においては、成績評定が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事
- (7) 審査基準日において、次に示す基準を満たす現場代理人、主任技術者または監理技術者を、本件工事に専任で配置できる者であること。なお、配置技術者の専任に関する考え方は、別紙 (配置技術者の専任期間の基本的な考え方①～⑥)を参照すること。
 - ① 主任 (監理) 技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種 (ほ装工事業) に係る資格を有する者であること。
 - ② 現場代理人、専任の主任技術者または監理技術者のうち、いずれかの者が、平成 14 年度以降に完成した、下記の元請としての施工経験を有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は①に示す資格を有している者でなければならない。
 - a) 排水性舗装 (高機能舗装を含む) 工事なお、上記 (6) のイ) またはロ) に該当する工事は施工実績として認めない。
 - ③ 専任の主任技術者または監理技術者は、競争参加希望者と直接的雇用関係にある者であり、

かつ3ヶ月以上の恒常的雇用関係にある者であること。

なお、下記3-2.競争参加資格確認申請書の作成に示す書類の写しにより次の国土交通省通達のいずれかに該当すると判断される場合も直接的かつ恒常的な雇用関係（以下「技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置」という。）にあると認めるものとする。

- 1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年5月30日付、国総建第155号）
 - 2) 「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて」（平成14年4月16日付、国総建第97号）
 - 3) 「親会社及びその連結子会社間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（平成15年1月22日付、国総建第335号）
- ④ 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (8) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す本件工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

- 1) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- 2) 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。

・ 設計業務等の請負人

・ 高崎・玉村スマート IC 舗装詳細設計 【信和設計株式会社】

- (9) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工（調査等）管理業務の請負人、当該施工（調査等）管理業務の請負人と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記②に示す施工（調査等）管理業務の請負人、当該施工（調査等）管理業務の請負人と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の1)又は2)に該当する者である。

- 1) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- 2) 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。

・ 施工（調査等）管理業務等の請負人

上記(9)に示した工事に係る施工（調査等）管理業務等の業務名及び請負人は次に示すとおりである。

【大成エンジニアリング株式会社】

(10) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）と子会社の関係にある場合
- 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この②人的関係の記載中において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

- i) 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ii) 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）
- iii) 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

【管財人の定義】

会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

(1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書）」を作成しなければならない。

申請書(様式)	作成にかかる留意事項と総合評価落札方式における評価方法
競争参加資格確認申請書 (様式 1)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 必要事項を記載のうえ記名すること ◇ その他補足事項については、入札者に対する指示書[9] [3] ①を参照のこと
施工実績 (様式 2)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 上記 3-1. (6) に示す「同種工事」を満たす施工実績を記載すること ◇ 施工実績が平成 14 年度以降に完成・引渡し完了した工事である場合は発注者から通知された成績評定の写しを添付すること ◇ 記載にあたっては、様式 2 に示す「記載上の注意事項」に従うこと

<p>配置予定技術者の資格 (様式 3)</p>	<p>◇ 上記 3-1. (7)①に示す競争参加資格を満たす配置予定の主任(監理)技術者の資格を記載すること</p> <p>◇ 上記 3-1. (7)③1)から 3)に示す、技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置に該当する場合は、次の資料の写しを添付すること</p> <p>1) 建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る技術者の場合</p> <p>営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から下記 3-3. 競争参加資格確認申請①申請期間に示す申請期限の日までの期間が3年以内であること</p> <p>①健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用(雇用期間3ヶ月以上)関係を示す書面</p> <p>②出向元企業の建設業の廃業届書</p> <p>③当該建設業の許可の取消通知書又は当該許可の取消しを行った旨の掲載された官報若しくは公報</p> <p>④営業譲渡契約書等の出向元企業と出向先企業の営業譲渡又は会社分割についての関係を示す書面</p> <p>2) 持株会社の子会社が置く技術者の場合</p> <p>①健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用(雇用期間3ヶ月以上)関係を示す書面</p> <p>②当該出向社員の出向元である親会社と出向先である子会社との関係を「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件(平成6年6月8日建設省告示第1461号)」附則6の規定により企業集団と認定を受けたことを証する書面</p> <p>3) 親会社及びその連結子会社間の出向社員に係る技術者の場合</p> <p>①健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用(雇用期間3ヶ月以上)関係を示す書面</p> <p>②出向社員と出向先企業との雇用関係を示す出向であることを証する書面</p> <p>③出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省総合政策局建設業課長より交付を受けた企業集団確認書。ただし、企業集団確認書は交付を受けた日から下記 3-3. 競争参加資格確認申請①申請期間に示す申請期限の日までの期間が1年以内であること</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式3に示す「記載上の注意事項」に従うこと</p>
<p>配置予定技術者の工事経験 (様式 4)</p>	<p>◇ 上記 3-1. (7)②に示す競争参加資格を満たす配置予定の現場代理人または主任(監理)技術者の工事経験を記載すること</p> <p>◇ 施工経験が平成14年度以降に完成・引渡し完了した工事である場合は、発注者から通知された成績評定の写しを添付すること</p> <p>◇ 工事経験は、工期の50%以上の期間において従事していたことがCORINSで確認できる場合に評価する。なお、当該工事に設計、工場製作、冬季休止が含まれている場合、それらの期間は除くものとし、設計期間・工場製作期間を証明する書類を添付すること</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式4に示す「記載上の注意事項」に従うこと</p>

<p>同一工事種別における表彰実績 (様式 5)</p>	<p>◇ 「有り」に○を付す場合</p> <p>①平成 17 年 10 月 1 日以降 NEXCO 東日本における工事種別「舗装工事」に属する工事で表彰の実績がある場合に「有り」に○を付すこと。</p> <p>ただし、社長表彰については工事種別を問わないものとする</p> <p>②「有り」に○を付した場合は、その表彰状の写しを添付すること。</p> <p>◇ 「有り」に該当しない場合に「無し」に○を付すこと。</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式 5 に示す《記載上の注意事項》に従うこと</p>
<p>災害時の協力実績（緊急災害復旧工事の施工実績） (様式 6)</p>	<p>◇ 「有り」に○を付す場合</p> <p>①平成 17 年 10 月 1 日以降に NEXCO 東日本管内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し工事等施行承諾により工事着手し、後に応急復旧を依頼し契約を行った実績がある場合に「有り」に○を付すこと</p> <p>1)直接的とは、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領に基づく災害復旧方式（工事）に基づき契約した実績のあるものをいう</p> <p>2)間接的とは、NEXCO 東日本から NEXCO 中日本、NEXCO 西日本、首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社に対して災害時の協力要請を行い、これら 5 社のいずれかの要請により NEXCO 東日本管内の天災等の応急復旧に係わった実績のあるものをいう</p> <p>②「有り」に○を付した場合は、その契約書等の写しを添付すること</p> <p>なお、添付が無い場合は評価しない</p> <p>◇ 「有り」に該当しない場合に「無し」に○を付すこと。</p> <p>◇ 記載にあたっては、様式 6 に示す《記載上の注意事項》に従うこと</p>

- (2) 入札者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

- (1) 入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請をしなければならない。

- ① 申請期間 入札公告の翌日から平成 24 年 10 月 17 日(水)16：00 まで
- ② 申請場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 申請方法 電子入札システム

※ 申請書類の総容量が 2MB を超える場合など電子入札システムによれない場合は、書留郵便により提出することとし、提出部数は正 1 部・副 1 部とする。

- ④ 申請書類 上記 3-2. により作成した「申請書」

- (2) 入札者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9] [2]を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

- (1) 契約責任者は、入札者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該入札者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※ 確認結果通知 平成 24 年 10 月下旬を予定している。

- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義のある入札者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。
- (3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

第4 総合評価落札方式

4-1. 総合評価落札方式の概要

総合評価落札方式とは、上記3-4.において、競争参加資格があると認められた入札者から当社が示す設計図書に基づく標準案に対する技術提案書の提出を求め、その内容及び上記3-3.において提出された技術資料に基づき技術的な評価を行う技術評価と契約制限価格の制限の範囲内で入札を行った入札者の入札価格に基づく価格評価をそれぞれ行い、これらを総合的に評価することにより NEXCO 東日本にとって最も有利な者を落札予定者と決定する方式をいう。

なお、落札予定者の決定方法は、下記5-3.に示す。

4-2. 技術評価の評価項目等

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書に係る評価項目及び配点は次のとおりとする。

評価項目				配点	技術資料
施 工 の 確 実 性	企業	同一工事種別における表彰実績	平成17年10月1日以降の NEXCO 東日本における実績	1.0点	様式5
施 工 の 円 滑 性	地域精通度・当社への 貢献度等	災害時の協力実績（緊急災害復旧 工事の施工実績）	平成17年10月1日以降の NEXCO 東日本における実績	1.0点	様式6
技 術 提 案	性能・機能等	性能・機能（品質）	高機能舗装Ⅱ型の施工にあ たっての品質管理に関する 留意点	10.0点	様式7-3
			橋梁部の舗装施工時におけ る床版防水工の品質管理及 び床版防水とレベリング層 の接着性、地覆端部の雨水浸 入対策に関する留意点	10.0点	様式7-4
	社会要請	安全対策	固定及び車線規制内作業に	8.0点	

			おける安全対策に関する留意点		
			技術評価点（満点）	30.0 点	

4-3. 技術提案書の作成

- (1) 入札者は、次に示す「技術提案書」を作成しなければならない。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
技術提案書（様式 7-1、7-2）	◇ 必要事項を記載のうえ記名すること
技術提案書 （様式 7-3、7-4、7-5）	◇ 評価項目毎に A4 版（片面）1 枚を限度として提案を行うこと ◇ 技術提案の内容を補足する図面等がある場合は、評価項目毎に A4 版または A3 版（片面）で 1 枚以内で添付することができる ◇ 上記の枚数を超える場合は技術評価点の加点を行わない。

4-4. 技術提案書の提出

- (1) 入札者は、技術提案の有無にかかわらず、次に示すとおり技術提案書の提出を行わなければならない。

- ① 提出期限 平成 24 年 11 月 6 日（火） 16：00 まで
- ② 提出場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 提出方法 書留郵便若しくは持参（提出期限内に必着のこと）

※ 提出部数は正 1 部・副 1 部とする。

4-5. 技術提案の内容に関するヒアリング等

- (1) 技術提案が有るとして技術提案書の提出を行ったすべての入札者に対し、個別に、技術提案の内容にかかるヒアリング（技術交渉）を行うので、入札者はこれに応じなければならない。
- (2) ヒアリングの実施日時は、平成 24 年 11 月 7 日（水）から平成 24 年 11 月 12 日（月）までの間を予定しており、詳細な日時、参加者等については、申請書（様式 1）に記載された入札者の担当者宛て別途連絡を行う。
- (3) ヒアリングの結果、NEXCO 東日本が入札者に対し技術提案の改善を求めた場合または入札者から技術提案の改善希望があった場合、入札者は、改善技術提案書を提出するものとする。
なお、改善技術提案書の提出にかかる事項については、ヒアリング時に連絡する。

4-6. 技術提案書の採否の確認及び技術評価

- (1) 契約責任者は、入札者からの技術提案書（または改善技術提案書）に基づき、当該入札者の技術提案書の採否について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※ 技術提案採否結果通知 平成 24 年 12 月上旬を予定している。

- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある入札者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

- (3) 契約責任者は、上記(1)において技術提案書の採否の確認の他、上記 3-3. において提出された技術資料及び、採用するとした技術提案書の内容を次に示す基準に基づき評価する。

なお、評価した内容は、落札者決定後入札状況調書において公表を行う。

評価項目			評価基準	配点
施 工	企業	同一工事 種別にお	◇ 様式 5 に基づき次の順位で評価する 1. 加点対象	

の 確 実 性		ける表彰 実績	①平成17年10月1日以降にNEXCO東日本の社長表彰又は、本工 事と同一工種の工事においてNEXCO東日本から表彰（優秀工事 表彰）の実績を有する	①1.0点
			②平成17年10月1日以降に本工事と同一工種の工事において NEXCO東日本から表彰（コスト縮減優良工事表彰）の実績を有 する	②0.7点
			③平成17年10月1日以降に本工事と同一工種の工事において NEXCO東日本から表彰（品質管理優良工事表彰、安全管理優良 工事表彰、優良工事表彰）の実績を有する	③0.5点
			2. 以下の場合は加点しない ①無しとされている場合 ②有りであるが表彰状の写しが添付されていない場合 ③平成17年9月30日以前の表彰実績である場合 ④平成17年10月1日以降の表彰実績であるが、NEXCO東日本以 外の発注機関の表彰実績である場合 ⑤表彰内容が「感謝状」またはそれと同内容である表彰実績であ る場合	加点しない
施 工 の 円 滑 性	地 域 精 通 の 貢 献 度 等	災害時の 協力実績 （緊急災 害復旧工 事の施工 実績）	◇ 様式6に基づき評価する 1. 加点対象 ①平成17年10月1日以降のNEXCO東日本における災害協力実績 がある場合で契約書等の写しが添付されている場合	①1.0点
			2. 以下の場合は加点しない ①無しとされている場合 ②有りであるが契約書等の写しが添付されていない場合	加点しない
技 術 提 案	性能・機能 等	性能・機能 （品質）	◇ 様式7-3に基づき次の順位で評価する ①評価を行う者が判定方式により評価した後、評価を行った者の 平均点を付す（小数第4位以下切り捨て）	① 10.0点～ 0点
			◇ 様式7-4に基づき次の順位で評価する ①評価を行う者が判定方式により評価した後、評価を行った者の 平均点を付す（小数第4位以下切り捨て）	① 10.0点～ 0点
	社会要請	安全対策	◇ 様式7-5に基づき次の順位で評価する ①評価を行う者が判定方式により評価した後、評価を行った者の 平均点を付す（小数第4位以下切り捨て）	① 8.0点～ 0点
技術評価点（満点）				30.0点

第5 入札・開札・落札者の決定

5-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成または準備し、提出しなければならない。

- ① 「入札書」… 入札者に対する指示書[12]を参照のこと

- ② 「単価表」… 入札者に対する指示書[13]を参照のこと
- ③ 「総合評価値通知書(経審)の写し」… 入札者に対する指示書[14]を参照のこと

5-2. 入札及び開札

(1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 入札書の提出期限 平成 24 年 12 月 18 日(火) 16:00
- ② 入札書の提出場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり
- ③ 入札書の提出方法 電子入札システムまたは書留郵便(配達日指定郵便により提出期限までに必着のこと)
- ④ 開札執行日時 平成 24 年 12 月 19 日(水) 13:30
- ⑤ 開札執行場所 上記 1-3. 「契約担当部署」
- ⑥ その他 入札者は、上記 4-6. に示す採否確認結果通知において、提案した内容が採用された場合は、採用された技術提案の内容に基づく入札を行うこと。

なお、入札書の提出の際に、採用された技術提案の見直し提案等の再度の提示・提出は認めないものし、見直し提案等の事実が判明した場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。

入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照のこと。

5-3. 落札者予定者の決定

- (1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、総合評価落札方式「加算方式」に基づき算定した評価値が最も高い入札者を落札予定者と決定する。
- (2) 加算方式の評価値の算出方法は次のとおりとする。

- ① 評価値 (100 点) = 価格評価点 (配点 60 点・定数 10 点) + 技術評価点 (配点 30 点)
- ② 価格評価点 … 次に示す算式により算定する。

$$\text{価格評価点} = \text{式 A} \times 0.5 + \text{式 B} \times 0.5$$

なお、小数第 4 位以下は切り捨てとする。

(式 A)

$$\text{式 A} = \text{配点 (60 点)} \times \left(1 - \left(\frac{\text{入札価格} - \text{調査基準価格}}{\text{契約制限価格} - \text{調査基準価格}} \right)^2 \right) + \text{定数}$$

《注意事項》

- 1. 入札価格が調査基準価格を下回る場合は、式 A の評価は「価格評価点 (配点+定数)」とする。
- 2. 定数は、評価値を 100 点とするための補正值であり、本件工事では 10 点とする。
- 3. 式 A は小数第 4 位以下は切り捨てとする。

(式 B)

$$\text{式 B} = \text{配点 (60 点)} \times \left(1 - \left(\frac{\text{入札価格} - \text{重点調査価格}}{\text{契約制限価格} - \text{重点調査価格}} \right)^2 \right) + \text{定数}$$

《注意事項》

- 1. 入札価格が重点調査価格を下回る場合は、式 B の評価は「価格評価点 (配点+定数)」と

する。

2. 定数は、評価値を 100 点とするための補正值であり、本件工事では 10 点とする。

3. 式 B は小数第 4 位以下は切り捨てとする。

③ 技術評価点（配点 30 点）… 上記 4-6. に示す評価基準により算定する

5-4. 落札者の決定

(1) 落札者の決定方法は、入札者に対する指示書[21]を参照のこと。

5-5. 低入札価格調査

(1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最高評価値の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。

なお、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

また、本件競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、その価格を下回る入札の場合は、数値的判断基準の失格基準に適合すると判断する。

(2) 低入札価格調査等については入札者に対する指示書[25]を参照のこと。

第 6 その他

6-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

6-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

① 受付期間 入札公告の翌日から平成 24 年 12 月 7 日(金)まで

② 受付場所 上記 1-3. 「契約担当部署」のとおり

③ 受付方法 質問書面(様式自由)を持参または書留郵便(受付期間内必着のこと)により提出すること

(2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。

① 回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日で 5 日以内

② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「その他契約情報」）に掲載する

⇒http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

⇒ <http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/capacity/faq.html>

6-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[27]に該当する入札は無効とする。

6-4. 支払条件

(1) 前払金 請負代金額が 500 万円以上の場合には「有」、500 万円未満の場合には「無」

「有」の場合は請負契約書第 34 条 1 項に基づき前払金の請求をすることができる。

(2) 部分払 「有」：請負契約書第 37 条 1 項に基づき部分払の請求をすることができる。

6-5. 不落随意契約

本件工事は、不落随意契約の対象工事である。

なお、不落随意契約の相手方は、最も安価な者とする。

6-6. 支払限度額の比率

請負契約書第 39 条 1 項に規定する各事業年度における請負代金額の支払限度額は、契約金額に次に示す比率を乗じ、四捨五入して有効数字を 2 桁とした額とする。ただし、最終年度における支払限度額は、契約金額から前年度までの支払額の合計を差し引いた額とする。

年度	比率
平成 24 年度	0%
平成 25 年度	100%

6-7. 火災保険等の付保

土木工事共通仕様書「1-55-1 保険の付保」に定めるとおりとする

6-8. 単品スライド条項の適用

請負契約書第 25 条 5 項について適用する

6-9. 契約後の技術提案の取扱い

- (1) 本件工事の受注者は、上記 4-6. に示す採否結果通知において、提案した内容が採用されている場合は、施工計画書に技術提案の内容に関する事項を記載するものとし、技術提案の内容に係る施工に先立ち、その履行確認方法を NEXCO 東日本と協議を行うこと。
- (2) 工事中における採用された技術提案の内容の変更は原則認めない。ただし、受注者から合理的な理由に基づく技術提案内容変更の申し出があり、かつその変更する内容が上記 4-6. (技術提案書の採否確認等) で採用された技術提案 (以下「採用された技術提案」) を下回らないと認められた場合は、この限りではない。なお、この場合、変更された提案内容を採用する場合、土木工事共通仕様書「VE 提案に関する事項」は適用しない。
- (3) 工事中において採用された技術提案内容の履行が、受注者の責によらず、請負契約書第 18 条や第 19 条等発注者の理由により不可能となった場合は、採用された技術提案の履行義務は消滅する。
- (4) 採用された技術提案により、設計図書において施工方法等に関する指定のない部分について、受注者の責任は軽減されない。
- (5) NEXCO 東日本は、技術提案の内容について、工業所有権が設定されているものを除き、その内容が一般的に使用される状態となった場合は、本件工事以外の工事等において無償で使用する場合がある。
- (6) 採用し評価された次の技術提案等の内容が、履行確認を行った結果、受注者の責により技術提案内容の履行が達成できないと認められ、再度の施工が困難あるいは合理的でないと決定した場合は、本件工事の請負工事成績評定点を減ずる (最大 10 点)。

また、請負契約書第 25 条の 2 に基づき未履行額を請求する。

なお、履行確認を行う評価項目は以下のとおりとする。

- ・ 技術提案

6-10. 技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置の留意事項

- (1) 上記 3-1. (7)③の 1)「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成 13 年 5 月 30 日付、国総建

第 155 号) に該当する技術者を配置し、契約後に営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から 3 年を経過する場合は、当該技術者が出向先企業に転籍されること。

(2) 上記 3-1. (7)③の 3)「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」(平成 15 年 1 月 22 日付、国総建第 335 号) に該当する技術者を配置し、契約後に出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省総合政策局建設業課長より交付を受けた企業集団確認書の有効期間を迎える場合は、再度申請し交付を受けた企業集団確認書を契約責任者に提出すること。

(3) 上記(1)または(2)にかかる確認は、契約後の施工体制確認点検等において行う。

6-11. 競争参加資格に関する留意事項

(1) 本件工事の受注者、本件工事の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本件工事の下請負人、本件工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件工事の契約期間中、監督を担当する部署の施工(調査等)管理業務の入札に参加し又は施工(調査等)管理業務を請負うことができない。

なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①または②に該当する者である。

① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。

② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

以 上

※手続きに際しては、入札公告など関係資料を十分にご確認のうえ手続きをお願いします。

※平成 24 年 7 月 1 日付けで契約書(案)及び入札者に対する指示書の見直しを行っております。

既にダウンロードされた方も当社ホームページにて内容をご確認のうえ、再度ダウンロードをお願いします。